

2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月26日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRリーダー (氏名) 四宮 進吾 TEL 043-274-5536
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 2020年1月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績（2019年6月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	8,712	7.2	759	△13.9	786	△10.2	559	△12.5
2019年5月期第2四半期	8,129	7.6	882	△25.9	876	△25.4	638	192.7

（注）包括利益 2020年5月期第2四半期 537百万円（△4.5%） 2019年5月期第2四半期 562百万円（98.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	51.18	51.03
2019年5月期第2四半期	58.58	58.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	15,828	13,936	87.5
2019年5月期	15,746	13,860	87.5

（参考）自己資本 2020年5月期第2四半期 13,847百万円 2019年5月期 13,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年5月期	—	50.00	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	7.3	2,100	2.7	2,100	8.8	1,500	9.4	137.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期2Q	11,844,000株	2019年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	902,296株	2019年5月期	923,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期2Q	10,928,640株	2019年5月期2Q	10,905,230株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 四半期連結損益計算書関係	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界77億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の8年目として、次の項目に取り組んでおります。

<ビジネス展開>

今期より各事業の経営責任を明確にするためにPlanning制を導入し、BtoB事業ではSea Planning：航海気象、Sky Planning：航空気象、Land Planning：陸上気象、Environment Planning：環境気象、BtoS事業ではMobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象、Broadcast Planning：放送気象をそれぞれ主要なPlanningとして、各事業に特化したサービス企画・運営・開発を行い事業を推進するとともに、BtoB事業においては国内：海外の売上比率50：50を目指します。

<BtoB（法人）>

・Sea Planning：航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービスのアジア及びヨーロッパの市場を中心とした積極的な海外営業、ならびに沿岸部での座礁・衝突・気象海象によるダメージリスク対応策サービスである「NAR（Navigation Assessment & Routing）」の開発

・Sky Planning：航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパ、アメリカにおけるマーケティングの推進

・Land Planning：陸上気象

日本国内向けサービスの強化、及び高速道路・高速鉄道市場向けサービスのアジア展開

・Environment Planning：環境気象

需要予測サービスの提供を中心とした、ヨーロッパ、日本、アジアのエネルギー市場の展開

<BtoS（個人）>

・Mobile・Internet Planning：モバイル・インターネット気象

広告投資や配信コンテンツの拡充によるトラフィックの最大化に向けた取り組み、及び気象情報と関連する自社独自の個人向けインターネット広告事業の展開

・Broadcast Planning：放送気象

日本国内における既存の市場の維持、及び放送気象市場の構造的変化に対応する新たな収益モデルの検討

当第2四半期連結累計期間における売上高は8,712百万円と、前年同期比7.2%の増収となりました。BtoB事業の売上高は、陸上気象における日本の道路市場のサービス拡大、航空気象における日本・アジアでのサービス拡大に伴う売上増加により、BtoB市場全体では前年同期比3.2%増収の4,917百万円となりました。BtoS事業の売上高は、モバイル・インターネット気象において台風など大規模災害の発生による気象への注目度の高まり、TVCMやニュース記事配信数の充実によるトラフィックの増大に伴うDAU（Daily Active Users）の増加、UI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によってスマートフォン向けサービス売上と広告売上が増加し、BtoS事業全体では前年同期比12.8%増収の3,794百万円となりました。

利益については、広告投資の増加及び前年度までの人財の積極採用に基づく人件費の増加により、営業利益は前年同期比13.9%減益の759百万円、経常利益は投資有価証券売却益や受取損害賠償金を計上したものの前年同期比10.2%減益の786百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.5%減益の559百万円となりました。

② 事業別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS（Stage Requirement Settings）と称しています。

事業区分 (Planning)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日) (百万円)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
Sea	3	2,470	2,473	8	2,376	2,384	△3.6
Sky	29	369	398	44	439	483	21.3
Land	142	1,308	1,450	175	1,419	1,594	9.9
Environment	43	393	436	88	353	442	1.2
Other BtoB	-	5	5	-	12	12	117.8
BtoB事業計	218	4,547	4,765	316	4,601	4,917	3.2
Mobile・Internet	1	2,124	2,125	4	2,554	2,559	20.4
Broadcast	107	1,131	1,238	230	1,005	1,235	△0.3
BtoS事業計	108	3,255	3,363	234	3,560	3,794	12.8
合計	326	7,802	8,129	550	8,161	8,712	7.2

(参考) 地域別売上高

地域区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日) (百万円)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	189	2,553	2,742	295	2,717	3,013	9.9
アジア	-	846	846	3	873	876	3.5
欧州	28	989	1,018	17	856	874	△14.2
米州	-	157	157	-	153	153	△2.5
BtoB事業計	218	4,547	4,765	316	4,601	4,917	3.2
日本	108	3,139	3,247	233	3,357	3,591	10.6
アジア	-	86	86	-	167	167	92.8
欧州	-	27	27	-	30	30	8.8
米州	-	1	1	1	4	5	389.9
BtoS事業計	108	3,255	3,363	234	3,560	3,794	12.8
合計	326	7,802	8,129	550	8,161	8,712	7.2

BtoB事業では、陸上気象における日本の道路市場シェア拡大や、航空市場における日本・アジアでのサービス拡販により売上が増加しました。一方で、航海気象では海運市場の荷動きが回復傾向にあるものの、昨年度後半の市況低迷の影響が一部継続しており、サービス提供数の減少に伴い売上が減少しました。また、環境気象では流通小売市場でのビジネスパートナー見直しに伴い欧州市場での売上が減少しました。

BtoS事業では、モバイル・インターネット気象において、台風15号・19号など大規模な気象災害の発生による気象への注目度の高まる中、TVCM放映による認知度の向上、ニュース記事配信数の増加、自社配信コンテンツの充実によるトラフィックの増加、継続的なUI/UX改善によりDAU (Daily Active Users) や継続利用率が向上し、日本やアジアでのスマートフォン向けサービス売上と広告売上が増加しました。一方で放送気象では、市場カテゴリーの変化に伴い部署単位でのビジネスから会社単位での包括的なビジネスへの移行を推進するため、売上の一部をモバイル・インターネット気象へ移管したことにより売上が減少しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、ソフトウェアなどの増加により、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、15,828百万円となりました。また、負債合計額は、未払金などの増加により、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、1,892百万円となりました。純資産合計額は、前連結会計年度末の配当546百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益559百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、13,936百万円となりました。

以上により、自己資本比率は87.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等320百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益785百万円を計上したことなどにより、884百万円の収入（前年同期870百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより、390百万円の支出（前年同期533百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、544百万円の支出（前年同期545百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は7,499百万円（前年同期6,991百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、今期からの3年間（2019年6月～2022年5月）を、「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期のStage3とし、以下の4点を重点テーマとして推進することで事業の土を一層安定させると共に、第5成長期を見据えた新規発展事業の創出を目指します。

1) 既存事業の継続成長による収益基盤の強化

既存事業である航海気象、航空気象、環境気象、モバイル・インターネット気象を継続的に成長させ、収益基盤の強化を目指します。

2) 世界最高品質の予報精度の追求とコンテンツ生産力の飛躍的向上

世界最大規模の気象・気候データベース及び独自AI解析を用いた世界No.1の予報精度の実現と、新たな基幹データベース・開発プラットフォーム及び独自AI技術を用いたコンテンツ生産力の向上を目指します。

3) マーケットを加速するITサービス基盤の整備

あらゆるサポーターに対して、デバイスなどの環境に関わらず、可能な限り迅速かつグローバルに気象情報を活用できるインフラを構築し、全世界77億人が気象情報を利用可能になる基盤の構築を目指します。

4) 新規発展事業の創出

市場におけるビジネスリスクの調査と詳細分析、極端気象や気候変動による事業リスクに適応する支援サービスの創造など、あらゆる角度からの気象リスクに対するサービスの開発・提供を目指します。

<投資計画>

投資面では、モバイル・インターネット気象の更なる成長を見込み、継続して広告投資を行う計画です。

また、2020年末のFlashサポート終了等に伴う既存ソフトウェアのリプレイス対応、全国の携帯電話基地局に設置した既存の観測機器に新たな観測要素を加えたリプレイス対応などの一時費用の発生を計画に織り込んでいます。

こうした取り組みの結果として、2020年5月期は、売上高18,300百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円と見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597,477	7,501,715
受取手形	20,138	18,900
売掛金	2,886,199	2,911,836
完成業務未収入金	65,601	10,688
仕掛品	376,547	389,183
貯蔵品	161,835	133,189
その他	305,078	419,647
貸倒引当金	△24,659	△30,093
流動資産合計	11,388,218	11,355,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	889,647	868,619
工具、器具及び備品(純額)	489,246	591,461
通信衛星設備(純額)	178,871	141,544
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	77,740	30,471
その他(純額)	30	0
有形固定資産合計	2,048,598	2,045,158
無形固定資産		
ソフトウェア	610,040	978,910
ソフトウェア仮勘定	379,642	153,530
その他	25,800	25,786
無形固定資産合計	1,015,483	1,158,227
投資その他の資産		
投資有価証券	424,585	375,559
繰延税金資産	266,259	263,028
その他	622,576	648,693
貸倒引当金	△18,801	△17,188
投資その他の資産合計	1,294,620	1,270,093
固定資産合計	4,358,702	4,473,479
資産合計	15,746,921	15,828,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,639	205,541
未払金	280,090	452,173
未払法人税等	321,013	254,347
受注損失引当金	44,020	31,516
製品保証引当金	29,542	7,344
その他	1,034,609	939,591
流動負債合計	1,883,917	1,890,514
固定負債		
その他	2,015	1,928
固定負債合計	2,015	1,928
負債合計	1,885,932	1,892,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	998,128	1,052,936
利益剰余金	12,085,075	12,098,395
自己株式	△1,002,989	△973,772
株主資本合計	13,786,714	13,884,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,209	△2,285
為替換算調整勘定	△11,210	△34,364
その他の包括利益累計額合計	△14,419	△36,649
新株予約権	88,694	88,694
純資産合計	13,860,988	13,936,104
負債純資産合計	15,746,921	15,828,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	8,129,815	8,712,552
売上原価	5,198,110	5,566,959
売上総利益	2,931,705	3,145,592
販売費及び一般管理費	2,049,541	2,386,220
営業利益	882,163	759,372
営業外収益		
受取利息	1,844	1,464
受取配当金	704	1,928
投資有価証券売却益	—	30,060
為替差益	4,071	—
受取損害賠償金	—	45,562
その他	2,088	3,592
営業外収益合計	8,707	82,607
営業外費用		
支払利息	6	—
コミットメントライン関連費用	7,353	7,346
為替差損	—	5,971
固定資産除却損	6	392
持分法による投資損失	5,491	40,230
その他	1,955	1,663
営業外費用合計	14,812	55,603
経常利益	876,058	786,376
特別利益		
関係会社清算益	※1 129,775	—
特別利益合計	129,775	—
特別損失		
減損損失	※2 111,783	—
製品保証費用	※3 51,180	※3 387
特別損失合計	162,963	387
税金等調整前四半期純利益	842,871	785,988
法人税、住民税及び事業税	263,772	223,834
法人税等調整額	△59,798	2,820
法人税等合計	203,974	226,655
四半期純利益	638,897	559,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,897	559,333

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	638,897	559,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	923
為替換算調整勘定	△86,944	△17,219
持分法適用会社に対する持分相当額	10,547	△5,934
その他の包括利益合計	△76,397	△22,229
四半期包括利益	562,499	537,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,499	537,103
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,190,003	4,610,330
売上原価	2,573,147	2,904,214
売上総利益	1,616,855	1,706,115
販売費及び一般管理費	982,036	1,139,515
営業利益	634,818	566,599
営業外収益		
受取利息	720	465
投資有価証券売却益	—	30,060
為替差益	—	17,338
受取損害賠償金	—	45,562
その他	2,000	3,436
営業外収益合計	2,720	96,863
営業外費用		
支払利息	6	—
為替差損	19,559	—
固定資産除却損	6	392
コミットメントライン関連費用	3,656	3,649
持分法による投資損失	15,219	20,567
その他	384	564
営業外費用合計	38,833	25,174
経常利益	598,706	638,289
特別利益		
関係会社清算益	129,775	—
特別利益合計	129,775	—
特別損失		
減損損失	35,472	—
製品保証費用	49,740	387
特別損失合計	85,212	387
税金等調整前四半期純利益	643,269	637,901
法人税、住民税及び事業税	199,634	193,317
法人税等調整額	△43,292	△15,168
法人税等合計	156,341	178,149
四半期純利益	486,928	459,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,928	459,751

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	486,928	459,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,442
為替換算調整勘定	△114,618	2,389
持分法適用会社に対する持分相当額	6,226	147
その他の包括利益合計	△108,391	5,979
四半期包括利益	378,536	465,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,536	465,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	842,871	785,988
減価償却費	346,295	354,786
株式報酬費用	12,839	33,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,294	5,647
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	72,688	△12,504
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	48,331	△22,198
受取利息及び受取配当金	△2,548	△3,392
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30,060
受取損害賠償金	—	△45,562
支払利息	6	—
コミットメントライン関連費用	7,353	7,346
固定資産除却損	6	392
持分法による投資損益 (△は益)	5,491	40,230
関係会社清算損益 (△は益)	△129,775	—
減損損失	111,783	—
売上債権の増減額 (△は増加)	63,166	△34,521
完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	△21,606	54,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,482	15,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,508	31,897
その他	△70,837	44,531
小計	1,040,780	1,227,318
利息及び配当金の受取額	2,534	3,374
利息の支払額	△6	—
コミットメントライン関連費用の支払額	△3,085	△29,131
法人税等の支払額	△169,893	△320,841
損害賠償金の受取額	—	3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,330	884,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,221	△159,076
無形固定資産の取得による支出	△171,478	△264,689
投資有価証券の取得による支出	—	△532
投資有価証券の売却による収入	—	34,800
関係会社株式の取得による支出	△158,592	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,172	△1,926
敷金及び保証金の回収による収入	3,207	899
その他	△13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,270	△390,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△544,664	△544,763
自己株式の取得による支出	△457	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,121	△544,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,358	△44,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,703	△95,599
現金及び現金同等物の期首残高	7,186,108	7,595,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,991,404	7,499,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書関係

※1. 関係会社清算益

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

当社連結子会社であるWEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD. の清算が終了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額などによるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

※2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	45,675
日本	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	66,108
合計			111,783

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品について、一部不具合が生じたことから後継版を開発し、入れ替える方針となりました。また、当初予定していた収益を見込めなくなった製品について、資産性を有しないと判断しました。以上の点を受け、当該ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

※3. 製品保証費用

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品の一部に不具合があり、同システムに対して無償改修を行う為の費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品の一部に不具合があり、同システムに対して無償改修を行う為の費用であります。